



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月3日

上場会社名 大林道路株式会社

上場取引所 東

コード番号 1896

URL <http://www.obayashi-road.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名）石井 哲夫

問合せ先責任者（役職名） 総務部長（氏名）桑原 豊

（TEL） 03（3618）6500

四半期報告書提出予定日 平成22年8月5日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	16,893	23.6	633	-	643	-	430	-
22年3月期第1四半期	13,668	2.2	169	-	131	-	37	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	9.25	-
22年3月期第1四半期	0.80	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	69,517	23,882	34.4	512.83
22年3月期	78,628	24,621	31.3	528.64

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 23,882百万円 22年3月期 24,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	-	-	6.00	6.00
23年3月期	-				
23年3月期（予想）		-	-	3.00	3.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	38,600	26.0	70	-	110	-	210	-	4.51
通期	91,000	0.7	1,620	48.7	1,540	50.4	640	61.7	13.74

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	46,818,807株	22年3月期	46,818,807株
23年3月期1Q	248,573株	22年3月期	243,680株
23年3月期1Q	46,572,581株	22年3月期1Q	46,589,342株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	26.1	70	-	100	-	200	-	4.29
通期	90,500	1.0	1,600	48.6	1,500	50.6	600	63.2	12.88

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. (参考) 個別財務諸表	10
(1) (参考) 四半期貸借対照表	10
(2) (参考) 四半期損益計算書	12
5. 補足情報	13
(1) 個別業績の概況	13
(2) 個別の受注・売上・繰越高	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、輸出の増加傾向などから生産は持ち直してきており、景気は自律的な回復に向かいつつありますが、デフレの影響など景気を下押しする懸念や雇用環境が改善されないなど依然として厳しい状況にありました。

道路建設業界におきましては、民間設備投資の状況は下げ止まりの感がありますが、公共工事は依然削減傾向にあり、受注競争が一層激化するという様相を呈しました。

このような状況の下で、当社グループは工事受注量及び製品販売量の確保に努めてまいりましたが、受注高は 151 億 2 千 9 百万円（前年同四半期比 16.5% 減）、売上高は 168 億 9 千 3 百万円（前年同四半期比 23.6% 増）となりました。

利益につきましては、売上高は増加したものの熾烈な価格競争の影響を受け、売上総利益は 5 億 9 千 6 百万円（前年同四半期比 57.8% 減）、経常損失は 6 億 4 千 3 百万円（前年同四半期は経常利益 1 億 3 千 1 百万円）となりました。

四半期純損失につきましては、4 億 3 千万円（前年同四半期は四半期純利益 3 千 7 百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末の資産合計は、工事の完成引渡し及び施工が第 4 四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動要因により売上高が低調な時期であることと売上債権の回収が順調に推移したことにより、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ 91 億 1 千 1 百万円減の 695 億 1 千 7 百万円となりました。

当第 1 四半期連結会計期間末の負債合計は、工事の完成引渡し及び施工が第 4 四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動要因に加え、受注競争の激化による受注高の減少により施工が低調であったため、「支払手形・工事未払金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ 83 億 7 千 2 百万円減の 456 億 3 千 4 百万円となりました。

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度の利益処分に加え四半期純損失を計上したことから、前連結会計年度末に比べ 7 億 3 千 8 百万円減の 238 億 8 千 2 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 1 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に売上債権の回収が順調に推移したことにより営業キャッシュ・フローが増加した結果、期首と比較して 38 億 2 千 2 百万円増加し、170 億 1 百万円（前年同四半期比 13.7% 増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

建設事業での工事の完成引渡し及び施工が第 4 四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動要因により売上高が低調な時期であることと売上債権の回収が順調に推移したことにより、売上債権が大きく減少したため、営業活動によるキャッシュ・フローは 43 億 8 千 5 百万円のプラス（前年同四半期は 61 億 4 百万円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

アスファルト混合所設備の更新等の固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは 2 億 5 千 6 百万円のマイナス（前年同四半期は 3 億 4 百万円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 5 百万円のマイナス（前年同四半期は 7 億 6 千 1 百万円のマイナス）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 22 年 5 月 12 日に公表しました「平成 22 年 3 月期 決算短信」における業績予想の数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ 0 百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、12 百万円増加しております。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 3 月 10 日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 24 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

なお、これによる経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,001	13,179
受取手形・完成工事未収入金等	21,706	33,760
有価証券	20	-
販売用不動産	17	17
未成工事支出金	7,263	7,954
材料貯蔵品	442	423
その他	2,263	2,308
貸倒引当金	38	48
流動資産合計	48,675	57,595
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,768	11,766
その他(純額)	5,339	5,490
有形固定資産合計	17,108	17,256
無形固定資産		
投資その他の資産	245	252
その他	4,055	4,055
貸倒引当金	567	531
投資その他の資産合計	3,487	3,524
固定資産合計	20,841	21,033
資産合計	69,517	78,628

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,922	31,164
短期借入金	5,300	5,300
未払法人税等	56	1,067
未成工事受入金	5,653	5,508
完成工事補償引当金	75	77
工事損失引当金	861	1,048
その他	3,428	3,554
流動負債合計	39,298	47,720
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,044	2,044
退職給付引当金	4,073	4,009
その他	218	231
固定負債合計	6,336	6,285
負債合計	45,634	54,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	11,526	12,237
自己株式	51	50
株主資本合計	23,865	24,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	80
土地再評価差額金	34	34
評価・換算差額等合計	17	45
純資産合計	23,882	24,621
負債純資産合計	69,517	78,628

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	13,668	16,893
売上原価	12,254	16,296
売上総利益	1,413	596
販売費及び一般管理費	1,244	1,230
営業利益又は営業損失 ()	169	633
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2	2
技術指導料	4	-
デリバティブ評価益	-	9
その他	4	5
営業外収益合計	13	20
営業外費用		
支払利息	33	21
持分法による投資損失	11	6
その他	6	2
営業外費用合計	51	30
経常利益又は経常損失 ()	131	643
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	25	15
その他	0	0
特別利益合計	25	15
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	15	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
その他	1	3
特別損失合計	17	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	139	651
法人税、住民税及び事業税	18	25
法人税等調整額	83	246
法人税等合計	102	220
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	430
四半期純利益又は四半期純損失 ()	37	430

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	139	651
減価償却費	297	301
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	26
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	63
受取利息及び受取配当金	4	5
支払利息	33	21
持分法による投資損益(は益)	11	6
売上債権の増減額(は増加)	13,131	12,017
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,418	691
仕入債務の増減額(は減少)	6,388	7,242
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,571	144
預り金の増減額(は減少)	221	461
その他	273	467
小計	6,835	5,379
利息及び配当金の受取額	5	11
利息の支払額	40	21
法人税等の支払額	695	984
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,104	4,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	296	244
投資有価証券の取得による支出	20	-
投資有価証券の償還による収入	20	-
その他	8	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	304	256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600	-
リース債務の返済による支出	20	24
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	139	279
財務活動によるキャッシュ・フロー	761	305
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,038	3,822
現金及び現金同等物の期首残高	9,908	13,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,946	17,001

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,779	2,889	13,668	-	13,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,246	1,246	(1,246)	-
計	10,779	4,135	14,915	(1,246)	13,668
営業利益	50	706	757	(587)	169

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

〔所在地別セグメント情報〕

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社に工務部、合材事業部を置き、各部において建設事業、製造・販売他事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っております。

したがって、当社グループは、「建設事業」、「製造・販売他事業」の 2 つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業概要は以下のとおりであります。

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	14,121	2,772	16,893	-	16,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,041	1,041	1,041	-
計	14,121	3,814	17,935	1,041	16,893
セグメント利益又は損失（ ）	303	202	100	532	633

(注) 1. セグメント利益の調整額 532百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 532百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4 . (参考) 個別財務諸表
 (1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,722	12,900
受取手形	5,284	5,510
完成工事未収入金	14,464	24,811
売掛金	1,954	3,372
有価証券	20	-
販売用不動産	17	17
未成工事支出金	7,237	7,949
材料貯蔵品	442	423
その他	2,256	2,314
貸倒引当金	38	48
流動資産合計	48,361	57,250
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,768	11,766
その他(純額)	5,321	5,470
有形固定資産合計	17,090	17,236
無形固定資産	245	251
投資その他の資産		
その他	4,045	4,031
貸倒引当金	567	531
投資その他の資産合計	3,477	3,499
固定資産合計	20,812	20,987
資産合計	69,174	78,237

(単位:百万円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,609	13,036
工事未払金	7,896	13,719
買掛金	2,359	4,317
短期借入金	5,300	5,300
未払法人税等	53	1,047
未成工事受入金	5,638	5,508
完成工事補償引当金	75	77
工事損失引当金	861	1,048
その他	3,423	3,543
流動負債合計	39,216	47,598
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,044	2,044
退職給付引当金	4,073	4,009
環境対策引当金	7	8
その他	210	223
固定負債合計	6,336	6,285
負債合計	45,553	53,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	11,265	11,969
自己株式	51	50
株主資本合計	23,603	24,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	80
土地再評価差額金	34	34
評価・換算差額等合計	17	45
純資産合計	23,620	24,353
負債純資産合計	69,174	78,237

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (参考) 四半期損益計算書 (第 1 四半期累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日)
売上高		
完成工事高	10,763	14,122
製品売上高	2,888	2,772
売上高合計	13,652	16,894
売上原価		
完成工事原価	10,131	13,833
製品売上原価	2,111	2,490
売上原価合計	12,243	16,324
売上総利益		
完成工事総利益	632	288
製品売上総利益	776	281
売上総利益合計	1,409	570
販売費及び一般管理費	1,225	1,214
営業利益又は営業損失 ()	183	644
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	3	9
技術指導料	4	-
その他	4	5
デリバティブ評価益	-	9
営業外収益合計	14	27
営業外費用		
支払利息	33	21
その他	6	2
営業外費用合計	40	24
経常利益又は経常損失 ()	158	641
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	25	15
その他	0	0
特別利益合計	25	15
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	15	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
その他	1	3
特別損失合計	17	22
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	166	648
法人税、住民税及び事業税	18	22
法人税等調整額	82	246
法人税等合計	101	223
四半期純利益又は四半期純損失 ()	64	424

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

(1) 個別業績の概況

平成23年3月期第1四半期の個別業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	16,894	23.7	644	-	641	-	424	-
22年3月期第1四半期	13,652	2.1	183	-	158	-	64	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	9.12	-
22年3月期第1四半期	1.39	-

個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	69,174	23,620	34.1	507.21
22年3月期	78,237	24,353	31.1	522.89

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 23,620百万円 22年3月期 24,353百万円

(注) 上記の個別業績は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 個別の受注・売上・繰越高

平成23年3月期第1四半期の個別受注実績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(百万円未満切捨て)

	受 注 高	
平成23年3月期第1四半期	15,098百万円	16.6%
平成22年3月期第1四半期	18,102百万円	11.3%

(注) 1. 受注高は、当第1四半期まで累計額

2. パーセント表示は、対前年同四半期増減率

受注実績内訳

(百万円未満切捨て)

区 分	平成22年3月期 第1四半期		平成23年3月期 第1四半期		比較増減 (百万円)	増減率 (%)	
	受注高 (百万円)	構成比 (%)	受注高 (百万円)	構成比 (%)			
工 事 部 門	国内官公庁	4,856	26.8	3,226	21.3	1,630	33.6
	国内民間	10,356	57.2	9,099	60.3	1,256	12.1
	海 外	-	-	-	-	-	-
	計	15,213	84.0	12,325	81.6	2,887	19.0
製 品 部 門	2,888	16.0	2,772	18.4	116	4.0	
合 計	18,102	100	15,098	100	3,003	16.6	